

## 展開可能性のある都道府県学習のあり方



大分大学助教授 永田忠道

### 1 都道府県学習は狭められたのか？

中学校社会科における都道府県学習の機会は、一般的には狭められ弱体化した、と思われている。しかし、それは事実だろうか。

確かに、かつては帝国書院の教科書においても、九州地方、中国・四国地方、近畿地方の順に各地方ごとの記述の中に、ふんだんに各都道府県情報が織り込まれていた。

たとえば、かつての教科書『中学生の地理（最新版）』（平成4年検定済）では、九州地方に関しては、最初の頁に九州地方の全域を表した地形の地図がまるごと示されている。その後のページでは、九州の中心地である福岡県の商工業、次には福岡県から佐賀県に広がる筑紫平野の農業、熊本県や鹿児島県の火山と共に生活をする人々、沖縄県と離島の人々の暮らし、と続き、最終頁には、「学習のまとめ」として、再び九州地方の地理情報を整理するための地図が掲載されていたものである。その項目構成を整理して示してみると、次のようであった。

#### 第Ⅱ部 日本とその諸地域

#### 第3章 日本の諸地域

#### 第1節 西南日本

#### ① 九州地方

- 1 特色ある九州地方の位置と地域の発展
- 2 有明海周辺の低地の開発
- 3 火山地域に住む人々の暮らし
- 4 シラス台地の開発と人々の暮らし
- 5 暖かい沖縄の人々の暮らし
- 6 離島の暮らし

では、現在の教科書は、どうだろうか。ご承知のように、もはや日本の南から各地方ごとに取り扱うような形式は、採用されていない。ましてや、教科書の目次上に現れている都道府県名たるや、わずか三都県となっている。現行の帝国書院『中学生の地理（最新版）』（平成13年検定済）では、東京都、山形県、福岡県のみである。

このような現旧教科書の表面的な比較が、同じく表面的に議論されるときには、「なぜ義務教育の段階で生徒が生活している日本のすべての都道府県を扱わないのか」、「だから今の中学生の学力が・・・」との論調がまきおこる。

なお、来春から使用される新しい教科書『中学生の地理（初訂版）』（平成17年検定済）では、このような論調に影響されたことになるのだろうが、目次上に現れる都道府県名が倍増されている。現行の三都県に加えて、新たに兵庫県、大阪府、北海道が、「プラスα」（発展的な学習）として追加された。

本小稿は以下、都道府県学習は本当に狭められ弱体化の道を歩みつつあるのかどうか、そのあり方に関する若干の考察を行うものである。

### 2 一般的な「福岡県」学習のあり方

現行教科書『中学生の地理（最新版）』では、東京都、山形県、福岡県について、それぞれ異なる調べ方での学習を提案している。

東京都は「いろいろな地域に分けて」、山形県は「特色となるものを見つけて」、福岡県は「さまざまな視点で」、子どもたちが調べていけるように設定されている。この形式は、来年度からの新教科書『中学生の地理（初訂版）』でも踏襲されている。なお、新教科書では、兵庫県は「日本全国と比較しながら」、大阪府は「知っていることをきっかけに」、北海道は「対照的な県と比較しながら」調べる活動が、新たに設けられることになった。

ここでは以下、新教科書に記されている六つの事例都道府県の中から、特に「福岡県」を検討の対象に据えて、都道府県学習のあり方について、考えていく。まずは、教科書における構成や記述に、表面的に準拠させながら学習を進めると、どのようなことになるのか示してみよう。

新教科書での「福岡県」は、冒頭に折り込みの地図と写真資料のページがつけられている。その上で、次のような項目構成で学習を展開すること





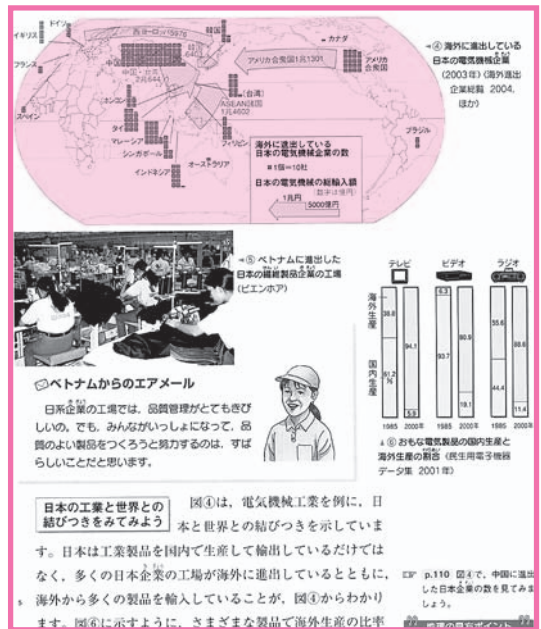
すべきと一般的には思われている。そして「福岡県」はあくまでも「学び方を学ぶ」事例だから、その内容的な理解は必要ない、との極論も広まっている。それは大きな誤解である。そのため、展開可能性のある都道府県学習の方策としては、危険性の高い策ともいえる。

一方、2点目の方策は、今あまり一般的とはいえないが、だからこそ今後、検討を進めていただきたい策である。では、この方策の実際について、もう少し詳しく示してみることにしよう。

#### 4 高度な一般的共通性の追究をめざして

まず新教科書での「福岡県」学習の項目②にあたる「地域の結びつき」についてだが、九州地方における「福岡県」の存在を学習することは、授業のやり方にわずかばかりの手立てを講じるだけで、各地方の中心となる都道府県の特徴を学習することにもなる。たとえば、中国地方における広島県や、東北地方における宮城県などの存在は、もちろん地方的な特殊性はそれぞれに多々ある訳だが、各地方の政治や経済の中心的な役割を担う県としての一般的な共通性を、「福岡県」の学習から導き出すことは可能であろう。教科書p.83の図⑧に注目をさせて、「福岡県」と同じように広島県や宮城県にも、国のおもな出先機関が多いが、それはなぜだろうか、との問いかけをするだけでも、「福岡県」の「地域の結びつき」を学習しながら、同様に各地方の中心的な県の幾つかの一般的な共通機能をも、学び取れることになる。

また、「福岡県」学習の項目④にあたる「工業の変化」についても、授業の進め方によっては、教科書p.188以降で扱われている日本全体の工業について、導入的および先取的に学べる事例であることがわかる。教科書p.87の図⑤からも明らかのように、「福岡県」の工業は、かつては製鉄を中心にしてきた。しかし、その後は、製鉄だけに頼るのではなく自動車関連産業を積極的に呼び込んで、現在では、大分県や熊本県も含めた北部九州地域一帯に、自動車関連産業だけでなく、I C関連工場等々、さまざまな工場が進出するにいたっている。さらに、「福岡県」の工業を詳しく追究していくと、教科書p.189で取り上げられている日本の工業の一側面である「産業の空洞化」について、



帝国書院『中学生の地理(初訂版)』p.189 \*平成18年度用  
その最新の動向を学習することもできる。すなわち、「福岡県」を中心にした北部九州では「産業の空洞化」の次の段階ともいえる「工場は日本へ帰る」(注)状況も確認ができることになる。

以上、紙数の関係で、たいへん概略的にとどまってしまったが、展開可能性のある都道府県学習のあり方について、「福岡県」を事例として若干の考察を行った。かつてのように、日本を各地方ごとに漏れなく学習せずに、二つまたは三つの都道府県しか事例として選べない状況は、確かにいまだに不安感が残る。ただし、だからといって、中学校社会科における都道府県学習は、後退の道を歩んでいるとは思わない。かつてのように、地方的特殊性ばかりをたたき込むような地理授業を克服して、事例となる都道府県学習を礎にしながら、その地方的特殊性はもちろんのこと、より知的に高度な一般的共通性をもしっかりと習得させる地理授業を創造できる可能性は高まっている。

いま大事なことは、カリキュラムや教科書の内容構成の変化に振り回されるのではなく、最新の地理学や社会諸科学、および今そこにいる子どもたちの現状と、しっかりと向き合った地理授業ができるか、どうかであろう。

(注)「工場は日本へ帰る」については、『日経ビジネス』2005年9月12日号、日経BP社、等々でも取り上げられて、注目されている動向である。